

# 新型コロナ・物価高騰！区民の暮らしと生業を守れ！



区政区議会報告・地域情報を週刊で発行しています  
**日本共産党荒川区区議団**  
**小林行男**  
 ご意見をお寄せください

## 区政ニュース

NO. 857  
 2022. 5. 1  
 区議会控室  
 TEL 3802-4627  
 FAX 3806-9246  
 Email: arajcp@tcn-catv.  
 ne.jp  
 ホームページ  
<http://www.tcn-catv.ne.jp/~jcpa/>  
 東尾久相談室  
 東尾久2-37-3  
 TEL・FAX  
 3895-0508

### 区内事業者 コロナ影響実態調査

荒川区は昨年6月から10月にかけて「中小企業診断士」34名で、無作為抽出をした区内事業者2312件を訪問し聞き取り調査などをおこないました。

今年度「売上高減少に影響」と回答が全体の76%にも

なっています。新型コロナ前と比べて「30%以上減少」が59%になって

います。飲食業はもとより全産業に悪影響をあたえています。

飲料のメーカーは7割を超えました。近所の利用していた食堂も値上げが行われ、子どもたちの駄菓子屋さんも値上げせざるを得ない状況



が続いています。さらに、夏場の電気代は今の原油価格が反映されるため、冷房需要でエネルギー消費が増える時期に電気代がかさむことは避けられそうにありません。

賃金が上がらない中、物価上昇の家計への負担は今後も増える一方になりそうです。

**料金改定のお知らせ**  
 電気・石油が値上がりし消費税 10%などで仕入価格も上がり、うまい棒・焼いたら・アイスクリーム等やむなく値上げさせていただきます。  
 お理解のほどよろしくお願ひします。  
 2022.4.14 としちやん  
 駄菓子屋さんの入り口に張られた張り紙

### さらに物価高騰で 深刻な影響が

NHKの報道によれば、今年1月から7月に6100品目が値上げされた。値上げ予定で、上昇幅は平均11%にもなるといわれています。

また、1年以内に値上げを予定している食品や



増減	建設・商業計		建設業		卸売業		小売業		飲食業		サービス業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
売上高増加に影響	43	6%	5	6%	8	7%	15	7%	7	5%	8	5%
売上高減少に影響	542	76%	58	65%	83	73%	163	75%	116	89%	122	74%
影響はない	88	12%	19	21%	14	12%	30	14%	2	2%	23	14%
わからない	30	4%	5	6%	6	5%	9	4%	1	1%	9	5%
無回答	12	2%	2	2%	2	2%	1	0%	4	3%	3	2%
合計	715	100%	89	100%	113	100%	218	100%	130	100%	165	100%

増減	建設・商業計		建設業		卸売業		小売業		飲食業		サービス業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
20%以上30%未満増加	22	6%	3	9%	4	7%	7	7%	3	3%	5	7%
30%以上50%未満増加	16	4%	1	3%	6	10%	2	2%	5	5%	2	3%
50%以上増加	10	3%	2	6%	1	2%	3	3%	3	3%	1	1%
20%以上30%未満減少	88	25%	12	38%	17	29%	23	24%	15	15%	21	29%
30%以上50%未満減少	114	32%	6	19%	15	26%	36	38%	36	36%	21	29%
50%以上減少	96	27%	7	22%	11	19%	20	21%	39	39%	19	26%
無回答	13	4%	1	3%	4	7%	5	5%	0	0%	3	4%
合計	359	100%	32	100%	58	100%	96	100%	101	100%	72	100%

### やさしく

### 強い経済への転換を

○暮らしと事業者応援に消費税5%減税を。インボイス制度の導入は中止に。

○大企業の内部留保に課税して中小企業にお金を回し、最低賃金を1500円に引き上げよう

○年金の切り下げ、高齢者の医療費負担増の中止を

など求めたい。

ご意見などお寄せください。



## 荒川区でも 同性パートナーシップ制度開始!



2015年、東京の渋谷区と世田谷区からパートナーシップ制度はどんどん広がり、日本では200以上の自治体でパートナーシップ制度が施行されています。荒川区でも一昨年、区民の方から議会に「陳情」が出され、勉強会などしながら議会で採択。区も当事者の皆さんとの意見交換なども続けて4月25日からこの制度の運用が開始されました。同性パートナーシップ制度は、LGBTQのカップルを婚姻相当と自治体が認め、証明書を発行する仕組み。家族向け住宅への入居や病院での面会などが可能になる。

## 法律相談会



毎月第3火曜日（午後6時から）北千住法律事務所  
 の弁護士による法律相談会  
 をおこなっています。  
 できるだけ事前にご連絡く  
 ださい。

## 5月の相談会は 5月17日(火)

尚、お急ぎの方は、弁護士事務所にて、ご相談  
 できますのでお気軽に声をかけてください。

## 第30回区民アンケート (日本共産党区議団)

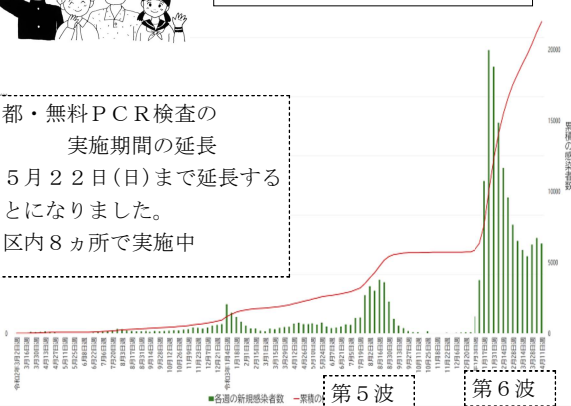
連休中にみなさんのお宅にお届けしますので、ご意見・ご要望などご回答いただいで共産党区議団の今後の議会活動に活かしたいと思っておりますのでご協力よろしくお願ひします。

# 区内の新型コロナウイルス感染症の現状は・・・



## 荒川区内の感染状況

都・無料PCR検査の実施期間の延長  
5月22日(日)まで延長することになりました。  
区内8カ所で開催中



今年1月以降、第6波の感染拡大が続いており、第5波のピーク時と比べて5倍以上の1日あたり新規感染者数を記録しました。最近では減少傾向にあるものの、1日100人以上の陽性者が発生している状況で高止まりが続いており、累計で2万1千人を超えています。引き続き、感染予防と検査の拡大、区民のみならずへのワクチンなど正確な情報提供、保健所・医療体制の強化を求めています。

## 区内の感染状況(2022年)4月15日時点

	これまでの累計数	直近の一週間 4月7日～4月13日 (カッコ内は前週数)	
		陽性者数	入院
陽性者数	21,503人	758人(789人)	7人(6人)
入院	—	26人(23人)	—
宿泊療養	—	725人(760人)	—
自宅療養	—	—	—
症状の有無			
有症状	19,567人(90.9%)	710人(739人)	93.7%
無症状	1,913人(9.0%)	48人(50人)	6.3%
不明	23人(0.1%)	—	0
死亡者数	45人	—	0
年代別			
10歳未満	2,825人(13.0%)	142人(131人)	18.7%
10代	2,244人(10.3%)	94人(115人)	12.4%
20代	4,360人(20.3%)	134人(148人)	17.7%
30代	3,950人(18.4%)	148人(144人)	19.5%
40代	3,462人(16.1%)	123人(124人)	16.2%
50代	2,150人(10.0%)	65人(60人)	8.6%
60代	1,038人(4.8%)	27人(39人)	3.6%
70代	764人(3.6%)	16人(15人)	2.1%
80代	521人(2.5%)	7人(7人)	0.9%
90代	178人(0.9%)	2人(6人)	0.3%
100代	11人(0.1%)	0人(0人)	0.0%

※数値は速報値。変動の可能性あり。

## 新型コロナワクチン接種の状況(2021年5月10日から2022年4月21日まで)

	1回目		2回目		3回目	
	人数	接種率(%)	人数	接種率(%)	人数	接種率(%)
65歳以上	46,674	93.6	46,498	93.3	42,833	85.9
60歳～	9,899	91.9	9,865	91.6	8,394	78
50歳～	26,471	89.2	26,370	88.9	19,935	67.2
40歳～	29,759	86.8	29,580	86.3	18,807	54.9
30歳～	26,846	85.5	26,617	84.8	14,099	44.9
20歳～	22,068	80.3	21,777	79.2	9,780	35.6
12歳～	9,659	77	9,471	75.5	1,825	14.5
全体	171,376	87.4	170,178	86.8	115,673	59

※接種対象者数 195,987人 (2022年1月1日現在の人口)

## ワクチン接種場所別接種人数

接種場所	3回目接種者数
区・集団接種会場	68,476人
区・個別接種・訪問接種	29,252人
国・大規模接種会場	1,519人
職域接種	6,135人
他市区町村	9,297人
合計	114,679人



## 敵基地攻撃・軍事費これでいいのか!



自民党の提言案は、「誘導弾基地」にとどまらず、相手国の「指揮統制機能等」まで攻撃対象にするとしています。「指揮統制機能等」とは何か。提言案は明示しておらず、相手国政府の中枢も対象にする余地を残しています。

また、軍事費について「NATO(北大西洋条約機構)諸国の国防予算の対GDP(国内総生産)比目標(2%以上)も念頭に、…5年以内に防衛力を抜本的に強化する」と明記しています。軍事費の倍増です。

### 2020年の世界の軍事費上位10カ国

1 米国	7780億ドル
2 中国	2520億ドル
3 インド	729億ドル
4 ロシア	617億ドル
5 英国	592億ドル
6 サウジアラビア	575億ドル
7 ドイツ	528億ドル
8 フランス	527億ドル
9 日本	491億ドル
10 韓国	457億ドル

軍事費が倍増すると

ストックホルム国際平和研究所の資料から作成



## 知ってほしいヤングケアラー 自治体によるヤングケアラーを対象にした専門相談窓口を視察

「ヤングケアラー」とは、家族の介護やケア、身の回りの世話を担う18歳未満の子どものことです。

国が初めて小学生に調査を行いました。その結果、6年生のおよそ15人に1人が「家族の世話をしている」ことが分かりました。

区民福祉委員会で福岡市に行ってきました。福岡市では、こうした状況をふまえ、専門窓口をNPO委託。行政、学校、医療機関とも連携して問題解決をはかっていくとしています。対象の子どもたちを中心に、何よりも子どもの人権、生活や教育が確保できるようにつなげていきたいと思っています。



○お詫びして訂正 先週号で「あらかわバラの市」の日程を5月15日(土)とお知らせしましたが5月14日(土)の間違いでした。すみません。

○ロシアのウクライナ侵略戦争勃発から2ヶ月が経過しました。戦場になっているところにも多くの市民が厳しい生活を余儀なくされています。一刻も早くやめさせたい。

